

玉名市「岱明ふれあい健康センター」の利活用に伴うサウンディング調査結果の公表

1 調査の趣旨

本調査では民間事業者のノウハウを最大限に活用し、対話を通じて本施設の利活用方法に関する提案をいただき、事業の実施可能性を確認することで、今後の事業方針決定参考にさせていただきたく調査を実施しましたので、その概要を公表します。

なお、本調査の公表にあたっては、参加事業者のノウハウに配慮し、事前に参加事業者の承諾を得た内容のみを公表します。

2 実施日

令和7年11月4日(火)～13日(木)のうちの4日間

3 参加事業者数

4 事業者

4 調査結果概要

(1) 本事業への参画意向について

- ・運用詳細を決定後に判断する。
- ・本事業への参画に強い関心と意欲がある。
- ・参画の有無は今後検討するとともに、希望する場合には理事会の承認が必要となる。
- ・現地視察したうえで、今後の検討を進めていきたい。

(2) 本市に開校する通信制高校の将来像について

- ・現在運営している通信制高校と同様の可能性がある。
- ・本校の生徒間の繋がりだけでなく、九州の同世代交流に加え、地元での世代間交流を積極的に行いたい。
- ・玉名市が掲げる「まちなかランドデザイン～まちなか未来図」と連携し、地域企業や自治体、住民との交流を深めながら、地域創生と高校生の進路の多様化に貢献できる学校としたい。
- ・国際・スポーツ IT・地域連携の各分野を柱とし、多様な学びを実現する通信制高校を目指す。

(3) 当施設の購入又は賃貸の意向について

- ・条件によるが、長期の賃貸を想定している。
- ・教育・地域連携の拠点として、購入し、雇用創出と地域経済の循環に貢献しながら恒久的な活用を考えている。
- ・参画希望となった際に、検討するが、都道府県毎で賃貸は認められないなどの要件が異なるので、併せて検討する。

- ・現時点では未定。

(4) 想定する運用形態(実施校、分校・協力校、サテライト施設等)について

- ・面接指導等実施施設とし、本市周辺地域から通学生徒は全日制に近い通学が可能な形態も選択できるように検討している。
- ・面接等実施施設又は学習等支援施設としての運用を想定している。
- ・参画希望となった際に、検討する。
- ・人と人とのコミュニケーションは学校の教育方針の中でも重要視しており、可能な限り通うことをコンセプトにしているため、それに応じた運用形態とする。
- ・分校を想定し、かつ、認可外の中等部の設置も想定。

(5) 想定する受け入れ生徒数、学科、コースについて

- ・1 学年 100 人を想定している。普通科。
- ・広域本校キャンパスとして、広域スクーリングや通学コースの利用により常時 250 名～300 名程度を想定している。
- ・2コースの運用を検討している。(通学コース、オンラインコース)
- ・現在運営している通信制高校と同様の普通科と想定するが、学校の将来像に応じたコースを選択する。
- ・学年あたり約 100 名、3 学年の計 300 名を想定。
- ・国際コース、スポーツコース、デジタルデザイン・プログラミングなどの IT 関連コース、観光ホスピタリティコース。
- ・日本へ留学を希望する外国人生徒と、地域の生徒がともに学ぶことで、多文化共生を体現し、国際的な視野を養う。
- ・スポーツを通じて、生徒の自立や協調性を育み、地域社会との交流促進にも繋げたい。周辺施設に B&G があるのも選定理由の一つ。
- ・本市の温泉・観光資源を生かし、接客や観光ビジネスを学ぶ。外国人との交流教育にも、対象は良いと思われる。

(6) 開校までのスケジュールについて(次項に本市の予定を記載しています。)

- ・令和 10 年以降の開校と思われる。
- ・令和 8 年 4 月から教育課程等設置認可準備、9 月 設置認可申請書提出、令和 9 年 2 月 設置認可、令和 10 年 4 月開校を想定している。
- ・熊本県又は分校等であれば本校の設置都道府県の私学審議会のスケジュールの確認が必要となる。
- ・認可手続きにより、開校は令和 9 年 4 月よりも遅くなる見込みである。
- ・参画するには法人の意思決定機関である理事会等の承認を得るために、約 6 ヶ月の協議等

等を要するので、玉名市が示すスケジュール通りであれば、参画はできない。

- ・本市の提示スケジュールは、概ね適切

(7)本市学生が入学するための取組について

- ・入試等において地域枠を設置するなど、地域に根付いた運営を行いたい。
- ・玉名市内の小中学校との連携
- ・個別進学説明会、進路講演会、不登校支援センターやフリースクールと連携し、ICTを活用した個別学習サポートを展開
- ・現在運営している通信制高校と同様の募集活動を想定おり、入学希望者に対する相談会やオープンスクールの実施が主である。(HP や入学ガイドの活用)
- ・貴市出身者の積極的な採用。
- ・幼少期から中学生の期間に開校予定の学校との交流機会を設け、相互理解を深める。
- ・学費の割引制度の導入。
- ・留学生の出身国及び地域への体験留学や修学旅行の実施。
- ・高校卒業後 5 年以内に、本市に就職した場合の助成制度の創設。
- ・本市及び地元企業と連携して、地域課題解決型学習の実施。

(8)地域交流に資する取組について

- ・様々な体験活動を通して、生徒の学習を深めていきたい。
- ・地域で様々な活動をされている NPO 法人や団体との長期的な交流を図りたい。
- ・体育施設や公衆浴場(再利用が見込める場合)を地域開放した「生涯学習・健康増進拠点」としての機能維持・一部復活を検討する。
- ・地場企業と連携し、幅広い業種・職種での OJT を提供することで、卒業生が地元の上級学校に進学したり、地場企業に就職できる道を拓く。
- ・未定
- ・地域行事やボランティア活動への参加、地元企業や団体との連携を通じ、地域住民との交流を図る。

(9)その他

- ・就業の際に実用的であり、かつ、資格手当などの所得向上が可能な資格の取得を推進したい。
- ・別で運営している学校の生徒からの意見で九州にはスポーツ強豪校が多く、遠征で行ってみたいとの意見があるので、夏休みに本施設を利用した遠征合宿をしてみたい。
- ・改修する際には地元建設会社等の紹介をしてほしい。
- ・公募する際は狭域通信ではなく、広域通信のほうが望ましい。
- ・公募前に、市が熊本県の私学担当課に施設の現地確認してもらい、事業実施の可否・条件

等を整理しといたほうが、手戻りが生じにくいと思われる。

- 日本の高校卒業したいと思う外国人留学生に入校してもらい、スクーリングと試験期間は、本市に年1回でも宿泊し、帰国してもらおうプランができないか考える。ただし、教育課程のカリキュラム変更は2年を要する。
- 開校に必要な職員の確保は、地元で根差した学校とするために、本市出身者を採用したい。
- 地域開放する温泉の利用は考えていない。
- 本施設の規模は想定する学校に丁度良い。